

令和8年度ひとり親世帯等実態調査業務委託 企画提案公募に係る質問に対する回答

No.	質 問	回 答
(1)企画提案公募実施要領について		
1	【応募資格】実施要領3(8)の「本業務に類似する業務」の範囲について 実施要領3(8)に「国又は地方公共団体と本業務に類似する業務の契約を締結し、これらを全て誠実に履行した実績があること」とあります。この「類似する業務」とは、統計調査・アンケート調査の受託実績に限られるのでしょうか。それとも、行政から提供された対象者名簿に基づく通知文書の送付、利用者・保護者を対象とするアンケートの実施・集計・報告書作成等を含む受託業務も該当するとの理解でよろしいでしょうか。	本業務が統計法に基づく一般統計調査であることを踏まえ、統計調査業務に類似する業務を応募要件としています。
2	5 スケジュール (4)プレゼンテーション及び審査 上記については、8月6日(木)予定との事ですが、恐れ入りますが、プレゼンテーションの実施時間帯につきまして、弊社の希望時間帯をご相談の上、調整いただくことは可能でしょうか。	プレゼンテーション及び審査は、8月6日(木)午前を予定しています。 プレゼンテーションの時間帯は事務局で決定し、お知らせします。時間帯の調整はいたしかねますので、予めご了承ください。
3	8 企画提案公募申込みの手続き (1)提出書類 上記や他の記載事項を含め、見積書の提出にかかる記載がございませんが、提出方法等の指定はございますでしょうか。	見積書については、プレゼンテーション資料に添付してご提出ください。
4	【提出書類】見積書の提出の可否・様式・部数について 実施要領8(1)の提出書類には見積書の記載がありませんが、審査基準には「経費」の項目があります。見積書(又は経費内訳書)の提出は必要でしょうか。必要な場合、様式の指定、提出部数、記載単位(税込／税抜)をご教示ください。	見積書については、プレゼンテーション資料に添付してご提出ください。 ・様式に指定はありませんが、内訳が分かるように作成してください。 ・提出部数は実施要綱のとおりです。 ・記載単位は税込価格とし、税額が分かるように作成してください。

(2)業務委託仕様書について		
1	仕様書3(1) ・養育者世帯への訪問調査は各世帯の希望曜日・時間に応じて実施する必要があるか(例:土日や早朝、夜間等)。	回収率向上のため、可能な限り希望に応じるようにお願いします。
2	仕様書3(2) ・母子世帯と父子世帯の調査設問は全実施主体で共通という認識でよろしいでしょうか。	実施主体ごとに一部異なる設問がございます。
3	仕様書3(3) ・実施主体別に同封予定のリーフレットの重さを教えてください。 ・各市町村から提供される調査対象者名簿はどのような媒体となるか。 ・調査対象名簿は受託者が現地迄取りに行くという理解でよいか。 ・往信用封筒、返信用封筒のサイズ・色に指定はあるか。 ・宛名ラベルではなく宛名印字でも問題ないか。	・詳細について、現時点では未定ですが、A4用紙1～2枚程度を想定しています。 ・Excelファイル形式で集計し、電磁記録媒体による提供を予定しています。 ・ご認識のとおりです。 ・封筒のサイズ・色の指定は特にありません。 ・宛名印字でも問題ありません。
4	3 調査の方法等 (3)実態調査票の送付等 ア 同封のリーフレットは、4調査主体全ての調査について同じものを同封する形になりますでしょうか。具体的な割当が決まっていたら、ご教示いただきたく存じます。	実施主体ごとに同封のリーフレット等は異なります。 詳細について、現時点では未定ですが、A4用紙1～2枚程度を想定しています。
5	3 調査の方法等 (3)実態調査票の送付等 ウ 調査対象者名簿をご提供いただける時期は、いつ頃の予定になりますでしょうか。	9月下旬を予定しています。
6	3 調査の方法等 (3)実態調査票の送付等 ウ 宛名シールの作成の元となる調査対象者名簿は、どのような形式でご提供いただけますでしょうか。	Excelファイル形式で集計し、電磁記録媒体による提供を予定しています。
7	【名簿】調査対象世帯名簿の提供について 仕様書3(3)の調査対象世帯名簿について、①各市町村からの提供時期、②データ形式(Excel等)、③受渡方法(電子媒体の手交、行政専用回線等)、④氏名・住所以外に含まれる項目、をご教示ください。	①9月中旬を予定しています。 ②Excelファイル形式を予定しています。 ③電磁記録媒体の手交を予定しています。 ④氏名・住所以外は含まれません。

8	3 調査の方法等 (3)実態調査票の送付等 ウ 調査対象者名簿における「福岡県」に関してですが、全対象市町村分を一括してご提供いただけるのでしょうか。	ご認識のとおりです。
9	3 調査の方法等 (3)実態調査票の送付等 ウ ご提供いただく調査対象者名簿の人数は、仕様書に示された対象世帯数と完全一致の人数でいただく形になりますでしょうか。	今年度に「全国ひとり親世帯等調査」が実施されることから、回答者の負担を軽減するため、重複する調査地区を除外する予定です。 そのため、調査対象者名簿の人数は仕様書より1割程度多くなる見込みです。
10	【同封物】福祉関係リーフレット等について 仕様書3(4)アの同封するリーフレット等について、郵送料の積算に必要なため、①点数、②各サイズ・重量、③実施主体ごとの相違の有無、④提供時期、をご教示ください。	①②詳細について、現時点では未定ですが、A4用紙1～2枚程度を想定しています。 ③実施主体ごとに同封のリーフレット等は異なります。 ④10月上旬の予定です。
11	【督促】お礼状兼督促状の送付範囲及び回数について 仕様書3(4)ウのお礼状兼督促状は、調査対象世帯17,250世帯の全数へ送付するとの理解でよろしいでしょうか。それとも、回収管理により未回答が判明した世帯に限定して送付することも可能でしょうか。また、送付回数は1回との理解でよろしいでしょうか。	未回答の世帯への送付を想定しています。 なお、送付回数は1回を想定していますが、回収率向上に資する方法をご検討いただき、ご提案ください。
12	仕様書3(4) ・ボールペンの手配は受託者が行うという認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
13	【オンライン回答システム】要件について 仕様書3(7)のオンライン回答フォームについて、①サーバの設置場所に係る要件(国内設置の要否)、②求められるセキュリティ基準(脆弱性診断の実施要否等)、③県が使用する既存システムとの連携の要否、④業務終了後のデータ・システムの取扱い、についてご教示ください。	①②明確な基準を設けていませんが、個人情報・機密情報の漏洩やデータの破損・消失などのリスクに対応可能な方法をご提案ください。 ③既存システムとの連携は原則不要です。 ④業務終了後、データは復元不可能な方法で完全削除していただきます。システムの取扱い、新たに構築する場合と事業者が保有する既存システムを用いる場合で異なるため、協議のうえ決定します。

14	【再委託・協力事業者】業務の一部再委託の可否、及び実施要領3(9)との関係について 調査票の印刷・封入封緘・発送、及び回収した調査票の検票・データ入力について、当社の管理・監督の下で専門事業者へ再委託することは可能でしょうか。可能な場合、①承認手続(申請様式・時期)、②再委託先に求められる要件(プライバシーマーク又はISMS認証等)、をご教示ください。あわせて、当該再委託先は実施要領3(9)の「協力して業務を行う事業者」に該当し、応募時点で事業者名の特定及び同(1)～(8)の資格を証する書類の提出が必要となるのでしょうか。	再委託は原則禁止となります。
15	【納品】仕様書4(1)のCD-R納品期限について 仕様書4(1)に「集計結果はExcel形式により作成のうえ7(1)ウの報告書データとあわせてCD-Rに格納し、令和9年1月31日までに納品する」とあります。他方、報告書の作成完了は概要版が令和9年2月末日、全体版が同3月末日とされています。令和9年1月31日納品のCD-Rには集計結果データのみを格納し、報告書データは各報告書の完成時に別途CD-Rで納品するとの理解でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
16	【学識経験者】謝金・旅費の負担について 仕様書6(2)アの学識経験者による分析・監修に係る謝金・旅費は、委託料に含めて受託者が負担するとの理解でよろしいでしょうか。含める場合、想定される回数(会議・監修の回数)の目安があればご教示ください。	ご認識のとおりです。前回調査を基準に実施主体ごとに1回を想定しています。
17	7 報告書(全体版及び概要版)の作成 (2)報告書(全体版)について カ 仕様 A4版、表紙・本文1色、表紙レザック紙 上記の製本仕様については、本文用紙の材質やレザック紙の材質(色や連量など)をお教えいただけますでしょうか。	材質に関する指定はありませんが、ページ総数や文字の読みやすさなどを考慮し、官公庁が発行する調査報告書として、標準的な材質を選定するようにお願いします。
18	7 報告書(全体版及び概要版)の作成 (3)報告書(概要版)について イ 仕様 A4版、表紙・本文2色 28ページ程度 上記の製本仕様については、表紙及び本文用紙の材質をお教えいただけますでしょうか。	材質に関する指定はありませんが、ページ総数や文字の読みやすさなどを考慮し、官公庁が発行する調査報告書の概要版として、標準的な材質を選定するようにお願いします。

(3)その他について		
19	【前回調査資料】前回調査に係る資料の提供について 設問設計及び時系列比較のため、前回調査の①実施年度、②調査票、③報告書(全体版・概要版)、④単純集計・クロス集計結果、⑤世帯種別ごとの回収率実績、についてご教示・ご提供いただけますでしょうか。提供時期についてもあわせてご教示ください。	前回調査の情報については、下記のURLからご確認ください。 ■令和3年度福岡県ひとり親世帯等実態調査 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/hitorioya-jittaichousa.html ■令和3年度北九州市ひとり親世帯等実態調査 https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/11700018.html ■令和3年度福岡市ひとり親世帯等実態調査 https://kodomo.city.fukuoka.lg.jp/info/3667/ ■令和3年度久留米市ひとり親世帯等実態調査 https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1060manabi/2010kosodate/3300hitorioyasesaku/hitorioyakateizittaityousakekka03.html
20	【調査票】光学式読取(OMR/OCR)対応レイアウトへの変更の可否について データ入力精度向上と処理期間の短縮のため、前回調査票の設問内容・選択肢の継続性を維持したうえで、回答欄の配置をマーク式(光学式読取対応)に改めることは可能でしょうか。設問文・選択肢は変更せず、回答欄の様式のみを変更する趣旨です。	調査票のレイアウトについて指定はございませんが、調査項目等が維持され、回答率向上に資する方法をご提案ください。
21	【養育者世帯】訪問調査の対象地域及び予備調査の時期について 養育者世帯500世帯(福岡県のみ)について、①県内の地域分布の見込み(郡部・市部の概数)、②予備調査票の発送時期及び訪問調査の実施可能期間、についてご教示ください。訪問調査員の配置計画の前提とさせていただきます。	①地域分布に関するデータを持ち合わせていないため、見込み数は不明です。 ②予備調査は10月上旬、訪問調査は10月下旬から11月中旬を予定しています。
22	【契約】委託料の概算払(前金払)の可否について 本業務は調査票の印刷・郵送費等の支出が年度前半に先行する構造です。委託料について、概算払(前金払)又は部分払の制度を適用いただくことは可能でしょうか。可能な場合、上限割合及び申請手続についてご教示ください。	必要性が認められる場合は概算払を行うことが可能です。 手続については、概算払請求書(任意様式)の提出により行います。 上限割合については、概算払の申し出の際に協議を行い、決定します。